



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 Zenken株式会社 上場取引所 東
コード番号 7371 URL <https://www.zenken.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 順之亮
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷲谷 将樹 (TEL) 03-3349-0451
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,796	△23.0	169	△62.6	211	△53.7	156	△44.1
2023年6月期第2四半期	3,632	△6.4	453	△65.0	457	△64.9	279	△68.0

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 162百万円(△43.0%) 2023年6月期第2四半期 285百万円(△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	12.83	12.29
2023年6月期第2四半期	23.23	21.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	14,294	12,183	85.2
2023年6月期	14,370	12,354	86.0

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 12,183百万円 2023年6月期 12,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年6月期	—	0.00			
2024年6月期(予想)			—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,756	△18.5	292	△65.9	330	△62.7	230	△46.1	18.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年6月期2Q	12,249,300株	2023年6月期	12,227,200株
2024年6月期2Q	160,100株	2023年6月期	—株
2024年6月期2Q	12,171,713株	2023年6月期2Q	12,020,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年2月14日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の位置づけが「5類感染症」に移行されて以後、経済活動の正常化が進んだこともあり、原材料の価格高騰や円安傾向が続いております。そのようななか、景気は一部に足踏みもみられましたが、緩やかな回復基調を維持しています。しかし、先行きについては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

以上のような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,796,955千円と前年同四半期連結累計期間と比べ835,371千円（23.0%）の減収、営業利益は、169,700千円と前年同四半期連結累計期間と比べ284,065千円（62.6%）の減益、経常利益は211,788千円と前年同四半期連結累計期間と比べ245,600千円（53.7%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は156,220千円と前年同四半期連結累計期間と比べ123,009千円（44.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「IT」「語学」「不動産」の3セグメントから、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3セグメントに変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

a. マーケティングセグメント

当セグメントでは、主に「WEBマーケティング事業」として、WEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、主に専門メディアの少ないニッチな市場（例えば、電機・機械等のBtoBの業種）のメディアの公開を中心に111件（前年同四半期連結累計期間比18件減）のメディアを公開するとともに1,031件（前年同四半期連結累計期間比203件減）のメディアを運用しています（平均継続期間40.3か月）。BtoB（電機・機械等）の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多く、まだ専門メディアのない業種も多いため、引き続き市場開拓を進めておりましたが、公開メディア件数が、前年同期を下回る水準となっております。また、運用メディアの件数に関しては新規公開を上回る既存の運用メディアの解約の影響により、前年同期を下回る水準となっております。一方で、前年同四半期連結累計期間と比べ、人員の増強に伴う人件費が41,341千円等と増加しつつも外注費の削減等、費用の見直しを進めております。

その結果、売上高は1,911,901千円と前年同四半期連結累計期間と比べ98,052千円（4.9%）の減収、セグメント利益は405,505千円と前年同四半期連結累計期間と比べ118,928千円（22.7%）の減益となりました。

b. 海外人材セグメント

当セグメントでは、主にIT・介護の海外人材の紹介や美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営等を行う人材事業や、法人向け語学研修や、留学斡旋、日本語教育等を行う教育事業を行っております。

人材事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、278,662千円と前年同四半期連結累計期間と比べ13,344千円(5.0%)の増収となりました。

ITの海外人材事業に関しては、主に新卒のIT人材の紹介と中途採用の人材紹介を行っております。前者の新卒のIT人材紹介では、インドのIT都市ベンガルールの上位大学と提携し(Indian Institute of Technology Hyderabad, R. V. College of Engineering, B. M. S. College of Engineering等)、日本企業への就労を希望する学生と、IT人材不足に悩む日本の企業とのマッチングを進めております。当第2四半期連結累計期間においては、62名(前年同四半期連結累計期間比28名増)の日本企業への入社が実現しております。また、後者の中途採用の人材紹介では、2022年10月に試して採用できる新しい採用プラットフォーム「Yaaay」をリリースし、世界中に存在する日本企業への就労を希望する海外IT人材を集めた豊富な登録人材データベースを活かして、即戦力となる海外IT人材と日本企業とのマッチング機会の拡大にも取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、データベースへの登録者数は3万人を超え、日本企業の求人掲載も進み始めております。その結果、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ27,192千円増収となりました。なお、費用に関しては、主に販売機会創出に向けて販売費が前年同四半期連結累計期間と比べ16,346千円増加等しております。介護の海外人材事業に関しては、2023年3月にインド国家技能開発公社(National Skill Development Corporation、以下NSDC)の100%子会社であるNSDC International Limited(以下NSDCI)と覚書を締結したこと等もあり、22人の人材の内定承諾を得ております。なお、介護の海外人材紹介に関しても、主に販売機会創出に向けて販売費が前年同四半期と比べ11,122千円増加等しております。その他、美容業界に特化した求人を紹介する「美プロ」などのメディアの運営においては、受注が思わしくなく売上高が前年同四半期連結累計期間と比べ13,971千円減収となりました。

教育事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、372,808千円と前年同四半期連結累計期間と比べ32,520千円(8.0%)の減収となりました。

法人向け語学研修事業等においては、第1四半期より引き続き、受注が伸び悩み等もあり売上高が前年同四半期連結累計期間と比べ40,487千円減収となりました。

その結果、売上高は651,470千円と前年同四半期連結累計期間と比べ19,175千円(2.9%)の減収、セグメント損失は56,555千円と前年同四半期連結累計期間と比べ26,254千円の減益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza II」の賃貸を中心に行っております。

その結果、売上高は232,983千円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,490千円(0.6%)の増収、セグメント利益は161,437千円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,728千円(2.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は4,636,052千円（前連結会計年度末比138,859千円の減少）となりました。これは主に、営業活動による資金の獲得や、配当金の支払い、投資有価証券の取得等の影響により、現金及び預金が52,729千円減少したことによるものです。固定資産の残高は9,658,604千円（前連結会計年度末比62,804千円の増加）となりました。これは主に株式会社 FUNDINNO との間での資本業務提携に伴い投資有価証券が109,257千円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,294,656千円（前連結会計年度末比76,054千円の減少）となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,262,775千円（前連結会計年度末比163,626千円の増加）となりました。これは主に、前受金が60,053千円増加したことや、未払費用が50,576千円増加したこと等によるものです。固定負債の残高は848,778千円（前連結会計年度末比68,026千円の減少）となりました。これは主に、約定返済により長期借入金が74,244千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,111,554千円（前連結会計年度末比95,600千円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,183,102千円（前連結会計年度末比171,654千円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払いにより、利益剰余金が244,544千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を156,220千円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ52,729千円減少し、3,888,749千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、387,677千円の資金の獲得となりました（前年同四半期連結累計期間は459,387千円の資金の支出）。これは主として、当四半期連結累計期間においては、営業活動による資金の獲得や、法人税等の還付額129,857千円等によるものであります（前年同四半期連結累計期間は法人税等の支払額768,700千円）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は25,650千円となりました（前年同四半期連結累計期間は115,496千円の資金の支出）。これは主に、株式会社 FUNDINNO との間での資本業務提携に伴う投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は414,756千円となりました（前年同四半期連結累計期間は368,778千円の資金の支出）。これは主に、配当金の支払い243,806千円、自己株の取得による支出91,826千円、長期借入金の返済による支出74,244千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想は、2023年11月14日公表の「業績予想の修正および役員報酬の減額等に関するお知らせ」にて下方修正しております

2024年6月期第2四半期（累計）の業績予想は、売上高については修正した予想値より若干下回りましたが、利益面においては、WEBマーケティング事業におけるリスティング広告費や海外人材事業における販売促進費等のコスト面における削減を着実に進めたことで、予想値を上回る結果となりました。

詳細につきましては本日（2024年2月14日）公表の「2024年6月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,478	3,888,749
売掛金	316,312	365,506
棚卸資産	67,428	104,388
その他	449,692	277,408
流動資産合計	4,774,911	4,636,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907,738	2,911,570
減価償却累計額	△1,532,997	△1,567,072
建物及び構築物（純額）	1,374,741	1,344,498
工具、器具及び備品	63,406	66,218
減価償却累計額	△47,797	△36,149
工具、器具及び備品（純額）	15,608	30,068
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	79,755	81,617
減価償却累計額	△16,221	△12,059
リース資産（純額）	63,533	69,558
その他	21,036	21,036
減価償却累計額	△20,683	△20,706
その他（純額）	353	330
有形固定資産合計	7,473,983	7,464,202
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	13,062	16,674
無形固定資産合計	615,256	618,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,271	1,166,529
繰延税金資産	88,607	83,364
敷金	174,764	164,366
その他	237,289	175,796
貸倒引当金	△51,375	△14,523
投資その他の資産合計	1,506,558	1,575,532
固定資産合計	9,595,799	9,658,604
資産合計	14,370,710	14,294,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	231,438	225,923
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	61,677	112,253
前受金	506,208	566,262
未払法人税等	21,698	66,210
賞与引当金	70,024	62,442
その他	59,613	81,195
流動負債合計	1,099,148	1,262,775
固定負債		
長期借入金	554,048	479,804
繰延税金負債	4,316	3,993
長期預り敷金	289,526	291,049
その他	68,914	73,931
固定負債合計	916,805	848,778
負債合計	2,015,953	2,111,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,411	437,875
資本剰余金	621,381	621,845
利益剰余金	11,268,692	11,180,369
自己株式	-	△90,944
株主資本合計	12,327,485	12,149,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,271	33,956
その他の包括利益累計額合計	27,271	33,956
純資産合計	12,354,756	12,183,102
負債純資産合計	14,370,710	14,294,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,632,326	2,796,955
売上原価	1,680,693	1,357,479
売上総利益	1,951,633	1,439,475
販売費及び一般管理費	1,497,867	1,269,775
営業利益	453,766	169,700
営業外収益		
受取手数料	4,841	2,089
受取利息及び配当金	21	10,636
助成金収入	715	1,282
貸倒引当金戻入額	2,731	36,851
その他	588	1,124
営業外収益合計	8,897	51,984
営業外費用		
支払利息	1,863	1,268
為替差損	3,411	7,746
自己株式取得費用	-	882
営業外費用合計	5,274	9,896
経常利益	457,388	211,788
特別利益		
負ののれん発生益	2,343	-
特別利益合計	2,343	-
特別損失		
固定資産除売却損	198	0
投資有価証券評価損	-	377
特別損失合計	198	377
税金等調整前四半期純利益	459,533	211,411
法人税、住民税及び事業税	153,553	53,219
法人税等調整額	26,750	1,971
法人税等合計	180,304	55,190
四半期純利益	279,229	156,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,229	156,220

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	279,229	156,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,617	6,684
その他の包括利益合計	6,617	6,684
四半期包括利益	285,847	162,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,847	162,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,533	211,411
減価償却費	55,620	46,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,731	△36,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,980	△7,581
受取利息及び受取配当金	△292	△10,636
支払利息	1,863	1,268
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,230	△49,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,542	△36,960
負ののれん発生益	△2,343	-
未払金の増減額 (△は減少)	△164,979	△18,013
未払費用の増減額 (△は減少)	46,329	50,576
前受金の増減額 (△は減少)	35,706	60,053
その他の資産・負債の増減額	△128	38,092
小計	310,825	248,452
利息及び配当金の受取額	292	10,636
利息の支払額	△1,805	△1,268
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△768,700	129,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△459,387	387,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,870	△18,840
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
貸付金の回収による収入	330	93,190
事業譲受による支出	△110,840	-
その他	△116	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,496	△25,650

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,244	△74,244
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,049	928
自己株式の取得による支出	-	△91,826
配当金の支払額	△236,825	△243,806
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
リース債務の返済による支出	△9,759	△5,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,778	△414,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△943,662	△52,729
現金及び現金同等物の期首残高	6,071,533	3,941,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,127,870	3,888,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	2,009,954	—	—	2,009,954	—	2,009,954
人材	—	265,317	—	265,317	—	265,317
教育	—	405,328	—	405,328	—	405,328
その他	—	—	—	—	720,233	720,233
顧客との契約から生じる収益	2,009,954	670,646	—	2,680,600	720,233	3,400,834
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	441,987	422,856	—	864,844	173,020	1,037,864
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,567,966	247,789	—	1,815,756	547,213	2,362,969
顧客との契約から生じる収益	2,009,954	670,646	—	2,680,600	720,233	3,400,834
その他の収益	—	—	231,492	231,492	—	231,492
外部顧客への売上高	2,009,954	670,646	231,492	2,912,093	720,233	3,632,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,979	—	11,044	16,023	3,000	19,023
計	2,014,933	670,646	242,536	2,928,116	723,233	3,651,350
セグメント利益又は損失(△)	524,434	△30,301	165,165	659,298	110,098	769,397

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にAI事業、採用事業、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 財又はサービスの種類別の「その他」の売上高には、前期に売却したAI事業の592,403千円及び採用事業の127,230千円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	659,298
「その他」の区分の利益	110,098
全社費用(注)	△315,631
四半期連結損益計算書の営業利益	453,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マーケティング	海外人材	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
WEBマーケティング	1,911,901	—	—	1,911,901	—	1,911,901
人材	—	278,662	—	278,662	—	278,662
教育	—	372,808	—	372,808	—	372,808
その他	—	—	—	—	600	600
顧客との契約から生じる収益	1,911,901	651,470	—	2,563,372	600	2,563,972
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	458,442	383,125	—	841,567	—	841,567
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,453,458	268,345	—	1,721,804	600	1,722,404
顧客との契約から生じる収益	1,911,901	651,470	—	2,563,372	600	2,563,972
その他の収益	—	—	232,983	232,983	—	232,983
外部顧客への売上高	1,911,901	651,470	232,983	2,796,355	600	2,796,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	1,800
計	1,911,901	651,470	232,983	2,796,355	2,400	2,798,755
セグメント利益又は損失(△)	405,505	△56,555	161,437	510,387	1,241	511,628

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	510,387
「その他」の区分の利益	1,241
全社費用(注)	△341,928
四半期連結損益計算書の営業利益	169,700

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の、「IT」「語学」「不動産」の3区分から、「マーケティング」「海外人材」「不動産」の3区分に変更しております。

当社グループでは、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けて、「IT（コンテンツマーケティング事業、メディア事業）」「語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）」を中心に事業展開を推進して参りました。

これらの事業を推進するなかで、我が国においては、よりいっそう生産年齢人口の減少が進み、労働力の減少が深刻な社会課題となってまいりました。このような、事業環境の変化を踏まえて、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセスを見直し、当連結会計年度より注力分野を「マーケティング」と「海外人材」と定めて事業を推進していくことといたしました。

「マーケティング」では、WEBマーケティング事業として、主にWEBを用いて営業面の労働力の減少を補うべく、従来のコンテンツマーケティング事業とメディア事業の連携を強化して事業を推進してまいります。また、「海外人材」では、海外人材事業として、主に海外のIT人材、介護人材を国内企業へ紹介し定着を支援（語学教育等）することにより労働力の減少を補うべく事業を推進してまいります。具体的には、従来の海外IT人材事業と海外介護人材事業、語学（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）の連携を強化して事業を推進してまいります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。